

貸借対照表

(2024 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,962,426	流 動 負 債	1,438,664
現 金 及 び 預 金	3,802,861	買 掛 金	1,333
売 掛 金	692,595	短 期 借 入 金	300,000
契 約 資 産	365	リ ー ス 債 務	16,206
商 品	6,156	未 払 金	906,018
貯 蔵 品	4,645	未 払 費 用	82,367
前 払 費 用	28,328	未 払 法 人 税 等	32,797
未 収 入 金	454,695	未 払 消 費 税 等	41,042
リ ー ス 投 資 資 産	11,709	契 約 負 債	27,218
そ の 他	1,007	製 品 保 証 等 引 当 金	1,260
貸 倒 引 当 金	△39,938	廃 棄 費 用 引 当 金	16,897
固 定 資 産	2,826,281	そ の 他	13,523
有形固定資産	108,103	固 定 負 債	49,759
建 物	83,469	リ ー ス 債 務	43,724
工 具 器 具 備 品	5,748	長 期 未 払 金	6,034
リ ー ス 資 産	18,884	負 債 合 計	1,488,424
無形固定資産	89,982	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	18,796	株 主 資 本	6,297,477
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	57,750	資 本 金	490,000
電 話 加 入 権	13,436	資 本 剰 余 金	4,510,765
投資その他の資産	2,628,196	資 本 準 備 金	315,134
投 資 有 価 証 券	51,216	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,195,631
リ ー ス 投 資 資 産	34,152	利 益 剰 余 金	1,296,712
長 期 貸 付 金	2,461,820	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,296,712
差 入 保 証 金	8,044	新事業開拓事業者投資損失準備金	21,595
破 産 更 生 債 権 等	3,242	繰 越 利 益 剰 余 金	1,275,116
繰 延 税 金 資 産	70,325	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,806
そ の 他	2,635	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,806
貸 倒 引 当 金	△3,242	純 資 産 合 計	6,300,283
資 産 合 計	7,788,707	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,788,707

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 5 月 1 日
至 2024 年 4 月 30 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,597,164
売 上 原 価		2,752,497
売 上 総 利 益		1,844,667
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,557,364
営 業 利 益		287,302
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36,151	
そ の 他	865	37,017
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,405	
消 費 税 等 差 額	650	
有 価 証 券 評 価 損	3,169	
損 害 賠 償 請 求 費 用	26,465	
そ の 他	17	36,709
経 常 利 益		287,610
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	172,799	
債 務 免 除 益	906,535	1,079,335
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	721	
減 損 損 失	3,052	3,773
税 引 前 当 期 純 利 益		1,363,172
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55,809	
法 人 税 等 調 整 額	115,092	170,902
当 期 純 利 益		1,192,269

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 5 月 1 日
 至 2024 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					その他積立金	繰越利益剰余金
2023年5月1日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	25,631	1,204,769
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	1,192,269
合併による増加	—	—	100,000	100,000	—	△1,125,959
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	△4,036	4,036
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	100,000	100,000	△4,036	70,347
2024年4月30日残高	490,000	315,134	4,195,631	4,510,765	21,595	1,275,116

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
2023年5月1日残高	1,230,401	6,131,167	5,874	5,874	6,137,041
事業年度中の変動額					
当期純利益	1,192,269	1,192,269	－	－	1,192,269
合併による増加	△1,125,959	△1,025,959	－	－	△1,025,959
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	△3,068	△3,068	△3,068
事業年度中の変動額合計	66,310	166,310	△3,068	△3,068	163,241
2024年4月30日残高	1,296,712	6,297,477	2,806	2,806	6,300,283

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への
出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券と
みなされるもの）については、組合契約に規定される決
算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、
持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており
ます。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低
下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用してお
ります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設
備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却
を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
工具器具備品	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に
おける利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証等引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

③ 廃棄費用引当金

棚卸資産の故障・初期不良等による廃棄に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスの提供を行っており、一部各サービスに付随した商品の販売も行っております。

固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスについては、主に一定の期間に亘り履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供期間に亘り収益を認識しております。

なお、固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスのうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、純額で収益を認識しております。

商品販売については、主に商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、顧客に商品を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該一時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、DTI 事業、TONE 事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、通信関連サービス、端末販売等であります。

また、各事業の売上高は、3,273,161 千円、1,324,003 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 522,966千円

(2)保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	5,945,028千円

(3)関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 8,910千円

長期金銭債権 2,461,820千円

短期金銭債務 308,867千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 137,044千円

営業費用 2,083,344千円

営業取引以外の取引高 946,116千円

(2)投資有価証券売却益

当事業年度において、当社が保有していた非上場株式を譲渡したことによるものであります。

(3)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都渋谷区)	TONE 事業	工具器具備品	198
本社(東京都渋谷区)	TONE 事業	ソフトウェア	2,853

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記資産グループについては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、その帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	134,176千円
減価償却超過額	13,610千円
棚卸資産評価損	41,190千円
有形・無形固定資産	13,183千円
未払事業税	8,476千円
貸倒引当金	13,222千円
資産除去債務	6,697千円
製品保証等引当金	2,124千円
投資有価証券評価損	2,114千円
未払賞与	14,642千円
その他	9,516千円
繰延税金資産 小計	258,955千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△134,176千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△43,667千円
評価性引当額 小計	△177,844千円
繰延税金資産 合計	81,111千円

繰延税金負債

新事業開拓事業者投資損失準備金	9,530千円
有価証券評価差額	1,238千円
その他	16千円
繰延税金負債 合計	10,785千円

繰延税金資産の純額	70,325千円
-----------	----------

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有 直接 100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入 * 1	137,044	売掛金	8,167
				販売用商品の仕入 * 1	4,160	買掛金	—
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用 * 1	1,897,159	未払金	170,425
				事務所の賃借 * 2	29,922	未払金	6,257
				業務委託の支払 * 1	147,692	未払金	20,539
				カスタマーサポートサービス* 1	4,409	未払金	238
				資金の回収 * 3、* 6	393,464	短期貸付金	—
						長期貸付金	2,461,820
				利息の受取 * 3	36,120	—	—
				資金の借入 * 6	1,300,000	—	—
				利息の支払 * 6	3,460	—	—
				債務免除益 * 6	906,535	—	—
				債務保証 * 4	5,945,028	—	—
				被債務保証 * 5	300,000	—	—
				債権回収代行 * 1	267,629	未払金	21,398

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1：当社と特別の関係を有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

* 2：親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

* 3：金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

* 4：債務保証については、保証料は受領しておりません。

* 5：被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

* 6：2024年2月1日付にて吸収合併したトーンライフスタイル株式会社から承継した借入金であり、一部につきましては債務免除を受けたものであり、残りにつきましては貸付金と相殺したものであります。

9. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は、2023年12月8日付にて、2024年2月1日を効力発生日とする、当社を存続会社、トーンライフスタイル株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を行う契約を締結し、2024年2月1日付で合併いたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

結合当事企業の名称 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

事業の内容 個人向けインターネット接続サービスの提供、個人向けモバイル通信サービスの開発・提供・運用

吸収合併消滅会社

結合当事企業の名称 トーンライフスタイル株式会社

事業の内容 個人向けモバイル通信サービスの提供・運用

②企業結合日

2024年2月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、トーンライフスタイル株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併により、グループ全体における個人向けモバイル通信サービスの合理化・効率化を図ることを目的としております。

(2)合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

同一の親会社を持つ完全子会社間の合併であるため、本合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

(3)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	132,726.96円
1株当たり当期純利益	25,117.33円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。